

東京都保育ニーズ実態調査結果報告書

都民調査速報版

本報告書は、東京都保育ニーズ実態調査の、
都民からの回答を集計・分析した速報版として作成した。

東京都福祉保健局

平成 30 年 1 月

目次

実態調査結果

1 調査の概要.....	2
1.1 調査目的.....	2
1.2 調査方法.....	2
2 調査結果の概要.....	5
2.1 回答者の属性.....	5
2.2 子育て世帯の属性の傾向.....	7
2.3 教育・保育サービスの利用実態.....	11
2.4 育児休業の取得実態.....	14
2.5 育児休業2歳まで延長の認知と取得意向.....	16
2.6 価格別の認可保育所の利用意向.....	18
2.7 保育所を利用しなくても良い環境.....	22
2.8 今後新たに子供をもつために必要なこと.....	23

.....

今後の保育サービスの見込み

1 就学前児童人口の推計.....	24
1.1 推計方法.....	24
1.2 推計結果.....	24
2 保育ニーズのシミュレーション.....	25
2.1 シミュレーション方法.....	25
2.2 シミュレーション結果.....	26

付録

- 1 保育料の価格別の利用意向聴取方法
- 2 就学前児童人口の推計（詳細）

実態調査結果

1 調査の概要

1.1 調査目的

保育施策等の検討、東京都子供・子育て支援総合計画の中間の見直し等に活用するため、子育て世代の都民の保育・子育て支援サービスの利用実態、意向等の調査を以下の通り実施した。

1.2 調査方法

< 調査設計 >

【調査手法】	インターネット調査
【調査範囲】	東京都内 40 区市
【調査対象】	世帯に 0 歳から 5 歳の子供がいる世帯の、子供の保護者
【抽出数】	38,170 サンプル
【標本抽出方法】	該当する区市の住民基本台帳より無作為に抽出
【質問数】	65 問
【調査時期】	平成 29 年 8 月～9 月
【実施方法】	東京都から株式会社インテージリサーチに委託して実施

回収率	34.36% (13,114 サンプル)	有効回答率	34.36 % (13,114 サンプル)
-----	---------------------------	-------	----------------------------

< 抽出設計 >

自治体	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
千代田区	38	36	40	34	36	30	214
中央区	120	118	107	98	89	81	613
港区	185	178	170	148	150	134	965
新宿区	150	148	133	131	125	111	798
文京区	129	124	120	118	113	110	714
台東区	89	88	83	76	74	71	481
墨田区	144	142	126	123	116	109	760
江東区	291	303	288	287	277	268	1,714
品川区	230	225	207	208	195	185	1,250
目黒区	148	145	145	133	129	123	823
大田区	351	363	348	337	329	334	2,062
世田谷区	473	490	479	471	451	451	2,815
渋谷区	124	124	111	108	98	94	659
中野区	160	149	141	128	127	122	827
杉並区	282	287	266	257	245	241	1,578
豊島区	123	118	114	112	104	103	674
北区	173	168	161	156	143	142	943
荒川区	110	111	108	107	97	102	635
板橋区	280	277	276	271	260	258	1,622
練馬区	376	384	374	375	357	351	2,217
足立区	315	337	328	327	334	333	1,974
葛飾区	219	228	225	227	223	215	1,337
江戸川区	369	376	367	372	368	364	2,216
八王子市	225	253	246	264	276	277	1,541
立川市	89	96	90	94	96	91	556
武蔵野市	79	82	79	77	71	72	460
三鷹市	98	103	102	103	101	104	611
府中市	138	149	148	149	149	150	883
調布市	128	128	131	126	125	121	759
町田市	177	194	200	209	215	226	1,221
小金井市	63	70	64	66	59	61	383
小平市	98	106	106	110	105	107	632
日野市	96	102	97	101	100	98	594
東村山市	60	70	70	71	73	79	423
国分寺市	64	66	59	63	61	60	373
国立市	35	37	37	37	34	33	213
狛江市	46	44	44	44	42	39	259
東久留米市	54	58	61	59	60	56	348
多摩市	61	68	72	74	70	74	419
西東京市	96	103	97	101	100	107	604
合計	6,486	6,648	6,420	6,352	6,177	6,087	38,170

<聴取内容>

（回答者、世帯属性）

回答者の子供から見た続柄、配偶者の有無、主に子育てを行っている人、世帯同居人数、回答者の年齢、居住年数、妊娠・出産による引越しの有無、引越しの理由、世帯就業状況、就業者の勤務場所（自宅内外）月の平均的な就業日数、自宅外就業者の家を出る時間と帰る時間、回答者の年収、回答者の勤務地、回答者の未就業理由、育児休業の取得有無

（教育・保育サービスの利用実態等）

周囲で子育てを手伝ってくれる人の有無、定期的に利用しているサービス、定期的に利用しているサービス先への送迎時間、希望していたサービス、定期的に利用しているサービスの利用期間、定期的に利用しているサービスの希望順位、きょうだいの同サービス利用有無、定期的に利用しているサービスの月額料金、定期的な教育・保育サービスの非利用理由、育児休業中に保育所内定が出た場合の対応、子供を保育所に預けられる場合の就業意向、待機児童にならない場合の保育所利用意向、教育・保育サービスの金額別の利用意向

（育児休業制度の利用実態と認知等）

育児休業の制度認知、育児休業を主に取得した人、育児休業の希望取得期間と実際に取得した期間、育児休業の取得期間が希望期間よりも短かった理由、育児休業非取得の理由、育児休業が2歳まで延長されることの認知、2歳まで延長できる場合の希望取得期間、育児休業の2年間の取得を希望しない理由、育児休業の2年間の取得を希望する理由

（その他）

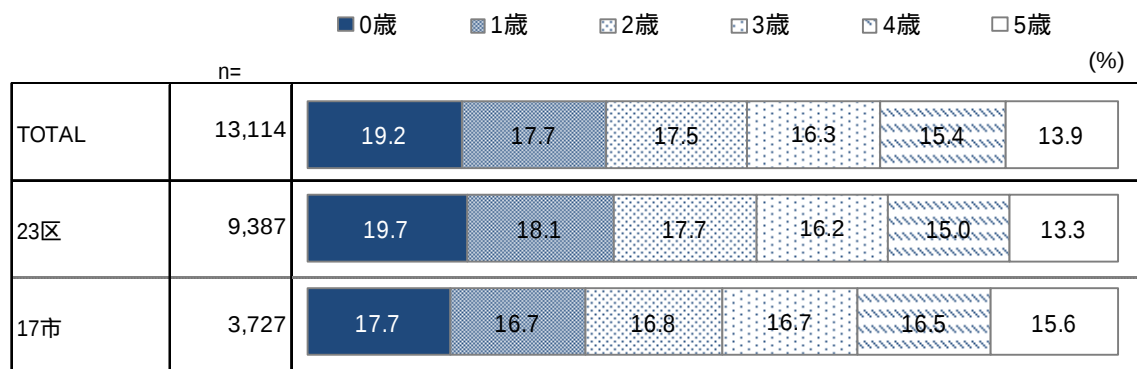
今後新たに子供を設ける意志等について

2 調査結果の概要

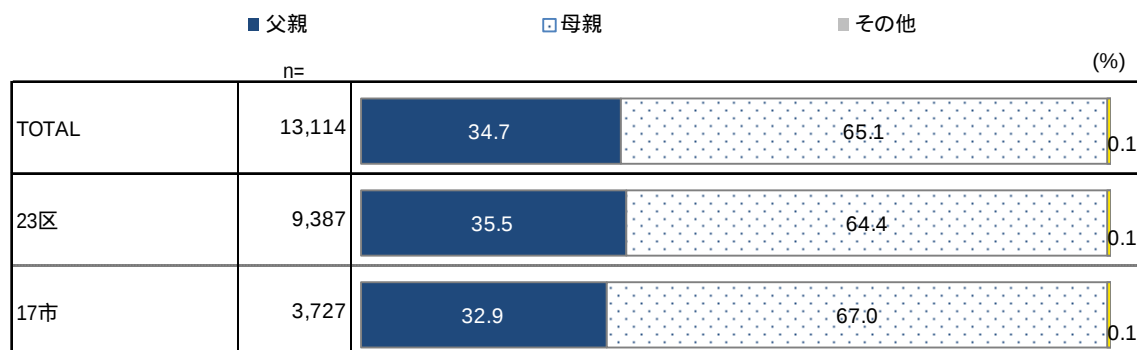
2.1 回答者の属性

回答者の属性は次の通りである。

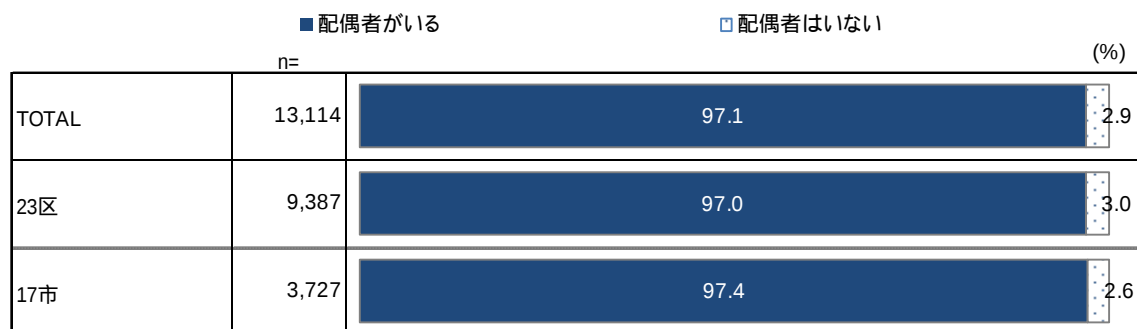
図表 2.1-1 調査回答者の子供の年齢



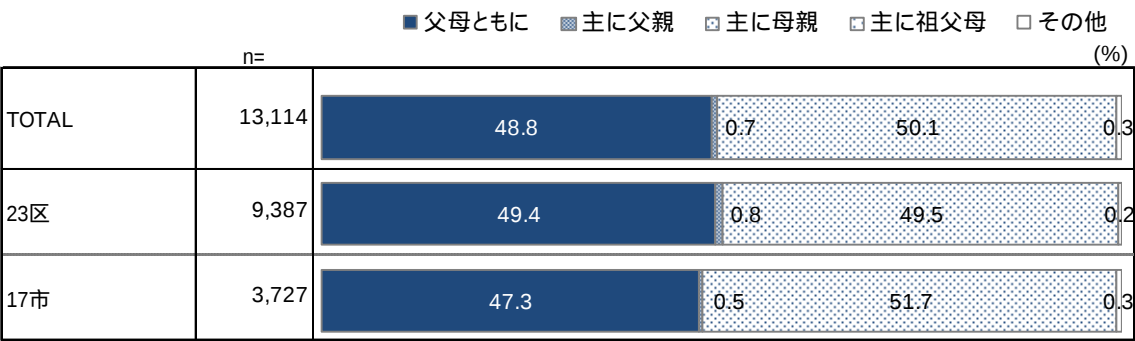
図表 2.1-2 子供から見た回答者の続柄(Q1)



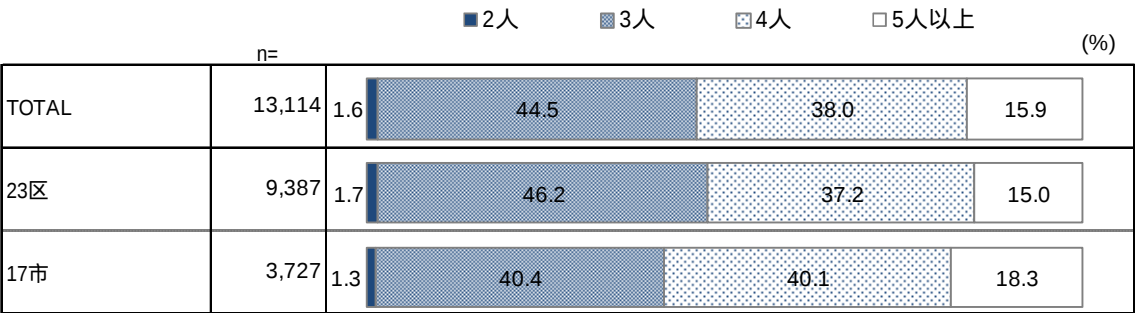
図表 2.1-3 回答者の配偶者有無(Q2)



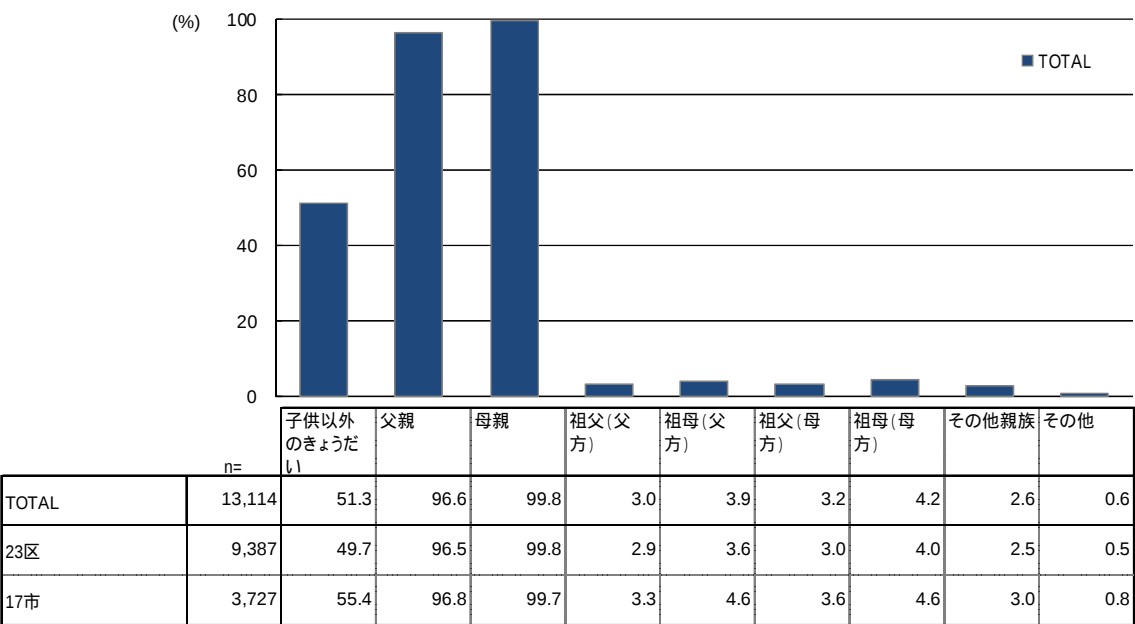
図表 2.1-4 調査対象の子供の子育てを主に行っている人(Q3)



図表 2.1-5 世帯の同居人数(調査対象の子供1名を含む)(Q4)



図表 2.1-6 調査対象の子供がいる世帯の同居者(複数回答)(Q4)



図表 2.1-7 調査対象の母親の年齢【母数：世帯に母親同居者】(Q5)

	n=	20歳未満	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45歳以上	平均値	中央値
TOTAL	13,083	0.1	0.7	6.5	28.1	37.5	22.4	4.7	36.4	36
23区	9,366	0.1	0.8	6.2	28.0	37.4	22.6	5.0	36.5	37
17市	3,717	0.1	0.7	7.2	28.3	37.9	21.9	4.0	36.3	36

図表 2.1-8 調査対象の父親の年齢【母数：世帯に父親同居者】(Q5)

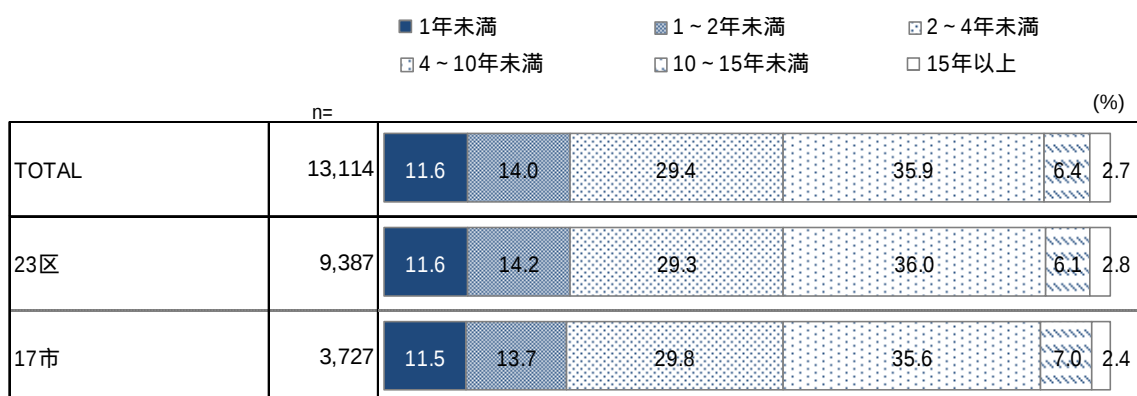
	n=	20歳未満	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45歳以上	平均値	中央値
TOTAL	12,664	0.0	0.3	4.1	22.9	33.6	25.5	13.6	38.3	38
23区	9,056	0.0	0.3	3.9	23.0	33.3	25.4	14.0	38.3	38
17市	3,608	0.0	0.2	4.6	22.5	34.5	25.7	12.4	38.1	38

2.2 子育て世帯の属性の傾向

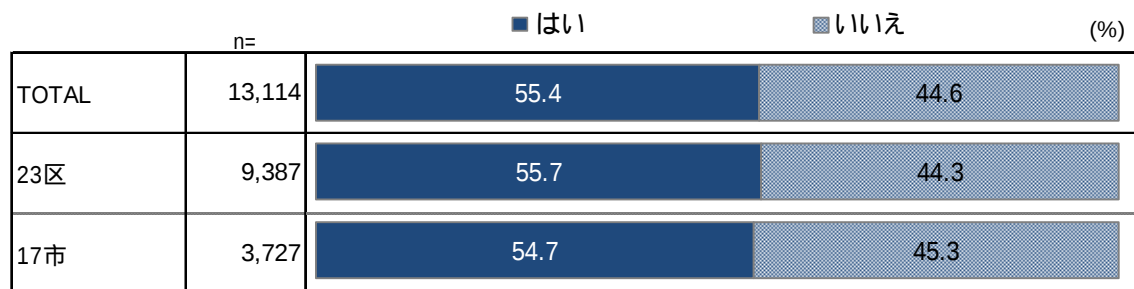
現住所での居住年数を見ると、最も多いのが「4～10年未満」で35.9%、次いで2～4年未満が29.4%であった（図表 2.2-1）。

また 50%超は妊娠・出産の前から現住所に居住しており（図表 2.2-2）、妊娠・出産の後から現住所に居住した回答者のうちの 44.0%は同区市内での引っ越しとなっている（図表 2.2-3）。同区市以外から引っ越してきた理由として提示した具体的理由の中で多数を占めるものはなかった（図表 2.2-4）。

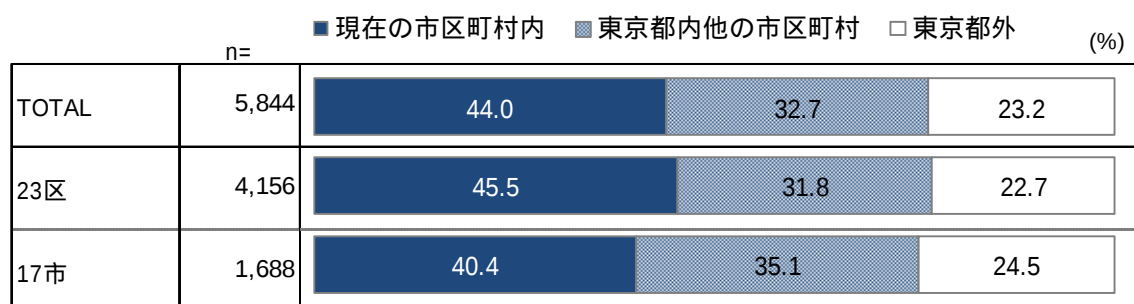
図表 2.2-1 現在の住まいの居住年数(Q6)



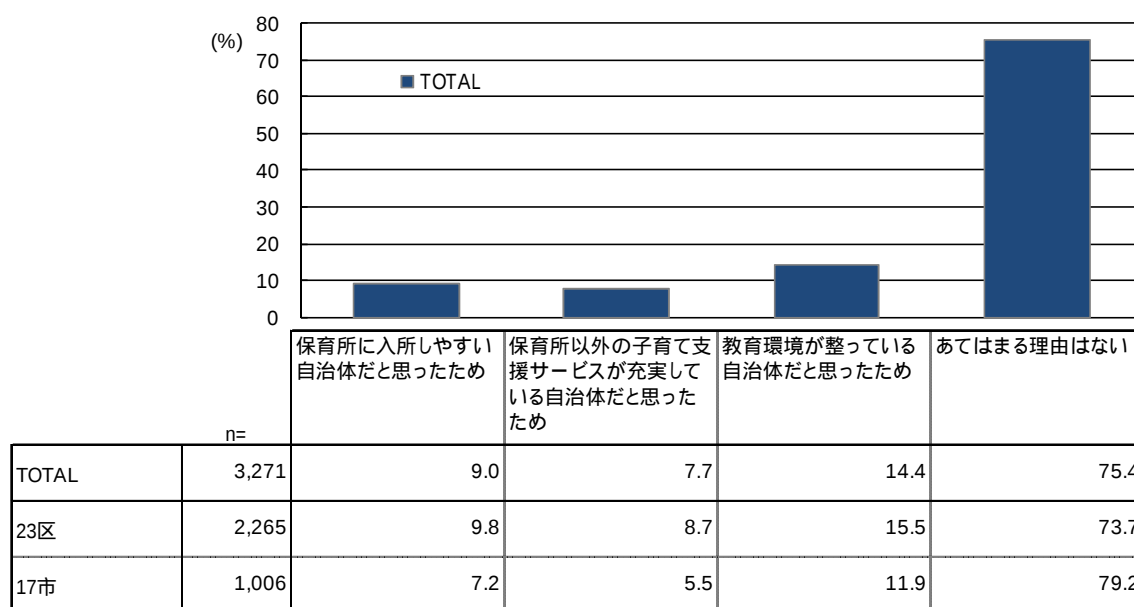
図表 2.2-2 妊娠・出産前からの現住所での居住有無(Q7)



図表 2.2-3 以前の居住地【母数：現在の住まいに妊娠・出産前に住んでいない】(Q8)



図表 2.2-4 現在の居住地に引っ越してきた理由【母数：妊娠・出産前居住地が現自治体以外】(Q9)



子供の父親と母親の就業状況を見ると、父親の有職率は23区と17市で差は見られないが、母親の有職率は23区では65.2%、17市では60.1%と差が見られた。母方の祖父母の有職率は23区の方がやや高い(図表2.2-5, 2.2-6)。

図表 2.2-5 世帯同居者の就業状況【母数：23区居住者】(Q10)

n=		有職	無職	求職中・職業訓練中	その他	(%)
父親	9,056	99.1	0.2	0.4	0.3	
母親	9,366	65.2	32.7	1.6	0.5	
祖父(父方)	272	55.0	39.3	0.0	5.5	
祖母(父方)	337	46.3	48.3	1.2	4.2	
祖父(母方)	281	63.3	34.1	0.0	2.5	
祖母(母方)	375	51.6	45.4	0.8	2.4	

図表 2.2-6 世帯同居者の就業状況【母数：17市居住者】(Q10)

n=		有職	無職	求職中・職業訓練中	その他	(%)
父親	3,608	99.3	0.3	0.2	0.2	
母親	3,717	60.1	37.9	1.6	0.3	
祖父(父方)	123	55.3	43.9	0.0	0.8	
祖母(父方)	172	41.9	55.3	1.2	1.7	
祖父(母方)	136	55.9	41.9	0.7	1.5	
祖母(母方)	171	42.8	56.2	0.6	0.6	

図表 2.2-7 父母の月の平均的な就業日数【母数：就業者】(Q12)

n=			11日未満	11日～13日	14日～15日	16日～19日	20日以上	(%)
23区	父親	8969	0.8	0.2	0.1	2.9	96.0	
	母親	6113	5.9	3.5	3.0	9.5	78.1	
17市	父親	3588	0.9	0.2	0.2	3.3	95.4	
	母親	2232	7.1	4.1	4.7	10.6	73.5	

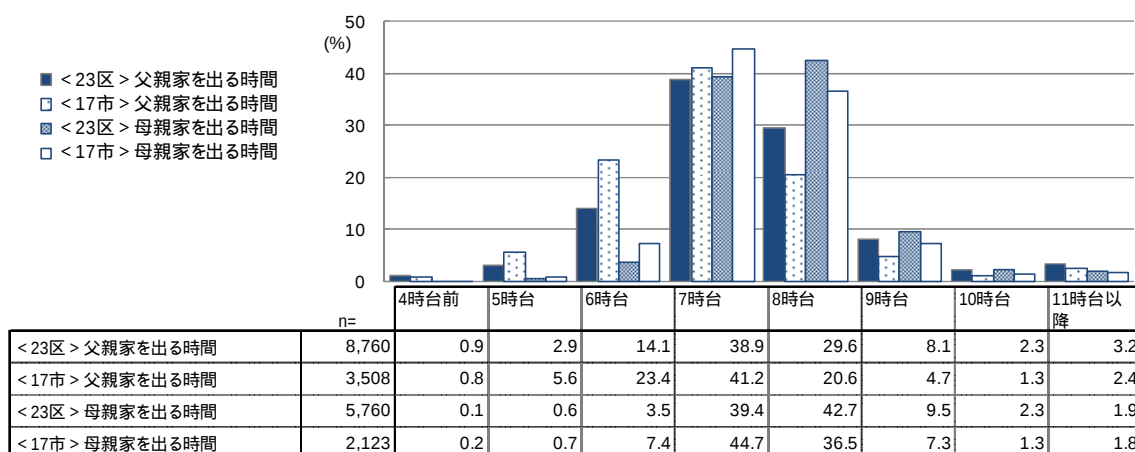
勤務地が自宅以外の回答者の状況を見ると、23区、17市とも母親は父親に比べて居住区市内での勤務が多くなっており、特に17市でこの傾向が顕著である（図表 2.2-8）。平均的な家を出る時間を23区と17市で比較すると、父母ともに17市が23区よりも6時台が多く、8時台が少ない。平均的な家に帰る時間は、23区と17市で大きな違いは見られない。

図表 2.2-8 父母の勤務地【母数：有職者かつ自宅外勤務者】(Q15)

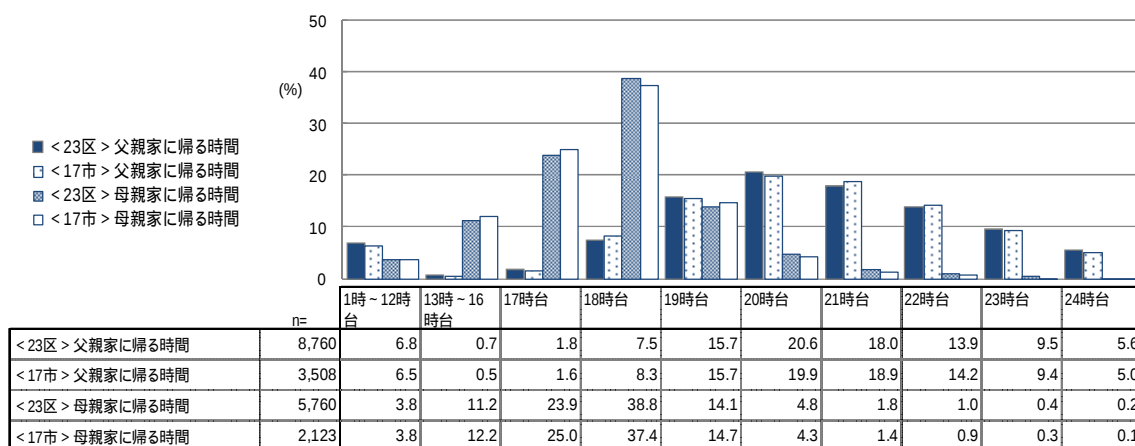
n=			■ 居住市区町村内	■ 東京都内 居住市区町村外	□ 東京都外 (%)
23区	父親	8,760	12.6	76.0	11.3
	母親	5,760	20.5	72.9	6.6
17市	父親	3,508	12.8	73.3	13.9
	母親	2,123	29.0	62.8	8.1

図表 2.2-9 父母の家を出る時間・帰る時間【母数：有職者かつ自宅外勤務者、23区居住者】(Q13)

< 家を出る時間 >



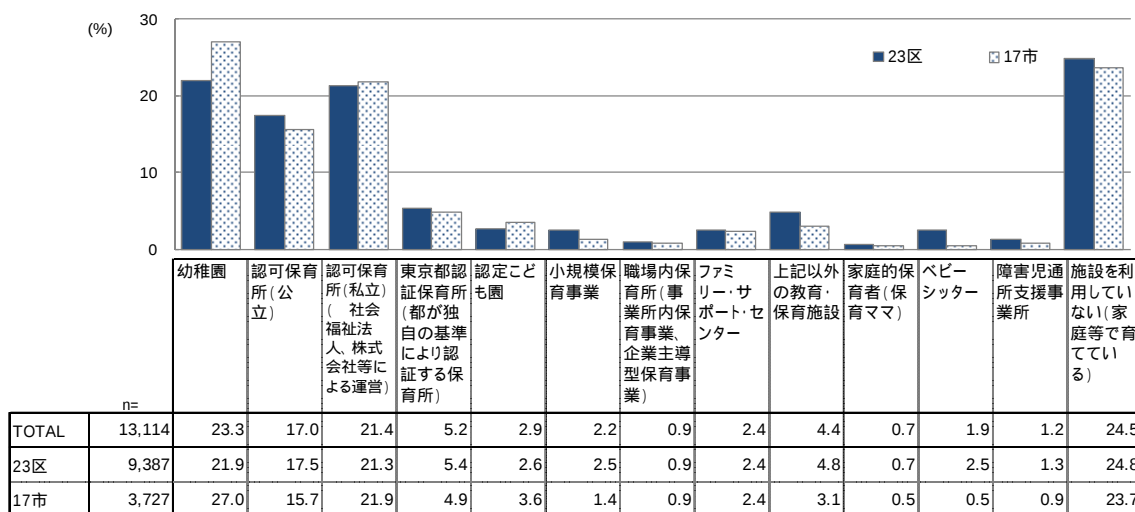
< 家に帰る時間 >



2.3 教育・保育サービスの利用実態

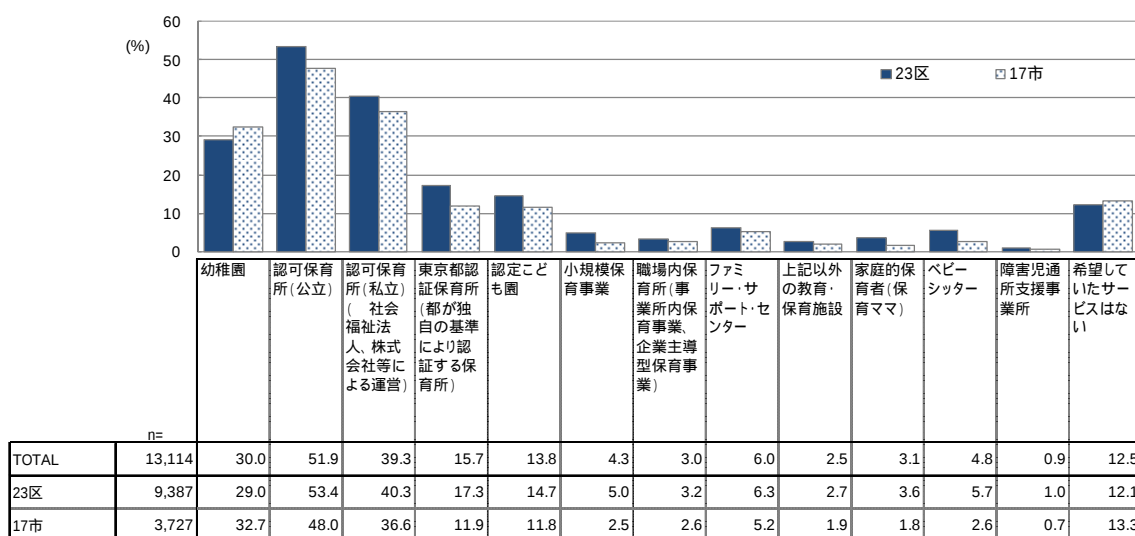
教育・保育サービスの利用状況を見ると、何らかの教育・保育サービスを利用している人は全体で75.5%である。23区、17市の間で利用するサービスに大きな差は見られない。最も利用が多いのは「幼稚園」となっており全体で23.3%、次いで「認可保育所（私立）」が21.4%、「認可保育所（公立）」が17.0%となっている。幼稚園は、17市での利用が多い。全体での利用者は少ないが、「小規模保育事業」と「ベビーシッター」は、23区での利用割合が高い（図表2.3-1）。

図表 2.3-1 定期的に利用している教育・保育サービスの種類（複数回答）（Q40）



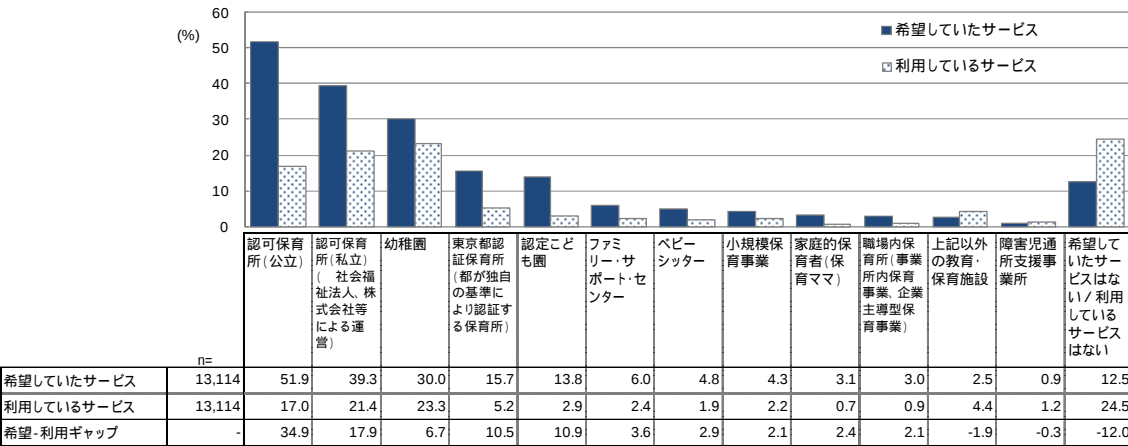
なお、利用を希望していた教育・保育サービスの上位は「認可保育所（公立）」が51.9%、次いで「認可保育所（私立）」が39.3%、「幼稚園」が30.0%である。23区と17市で、希望していた教育・保育サービスの傾向に大きな差は見られない（図表2.3-2）。

図表 2.3-2 利用を希望していた教育・保育サービスの種類（複数回答）（Q42）



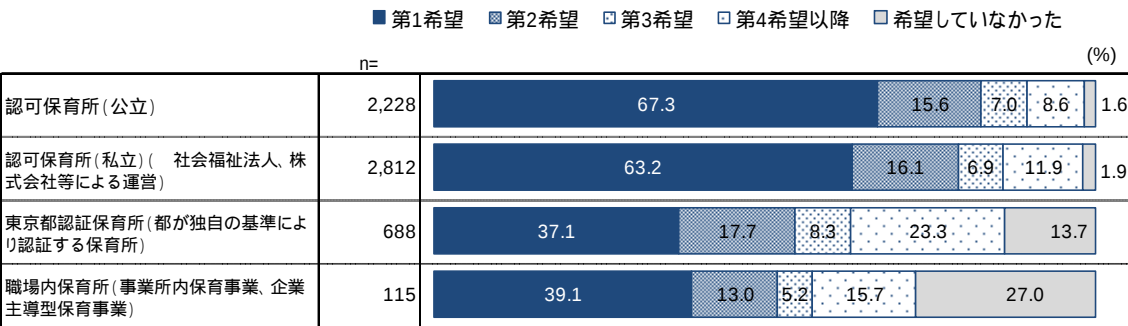
希望していたサービスと利用しているサービスのギャップは、「認可保育所（公立）」（+34.9pt）、「認可保育園（私立）」（+17.9pt）、「認定こども園（+10.9pt）」の順となっている（図表 2.3-3）。

図表 2.3-3 利用を希望していたサービスと利用サービス比較（複数回答）（Q42,40）



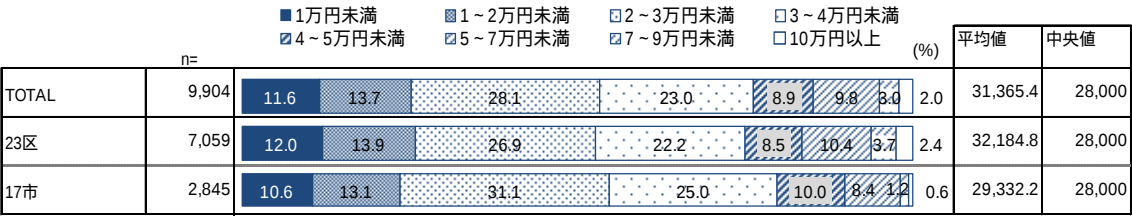
現在、利用しているサービスは何番目に希望していたかを聞いたところ、第1希望と回答した割合は、認可保育所（公立、私立）では、60%を超えている（図表 2.3-4）。

図表 2.3-4 利用サービス希望順位【母数：保育所サービス利用者】（Q40,44）



現在、利用している教育・保育サービスの月額保育料・月謝等は平均で 31,365.4 円（図表 2.3-5）であった。各サービスを利用している人別の保育料等を見ると、認可保育所は公立 27,284.1 円、私立 29,438.9 円だが、東京都認証保育所は 54,113.6 円となっている（図表 2.3-6）。

図表 2.3-5 利用している教育・保育サービスの月額保育料・月謝等【母数:教育・保育サービス利用者】(Q46)



図表 2.3-6 利用しているサービス別 月額保育料・月謝等(平均値)【母数:教育・保育サービス利用者】(Q46)

	n=	平均値	中央値		n=	平均値	中央値
幼稚園	3,061	28,757.1	30,000	職場内保育所(事業所内保育事業、企業主導型保育事業)	115	38,537.9	30,000
認可保育所(公立)	2,228	27,284.1	25,000	ファミリー・サポート・センター	318	25,858.2	21,500
認可保育所(私立)(社会福祉法人、株式会社等による運営)	2,812	29,438.9	27,000	上記以外の教育・保育施設	571	48,245.5	35,000
東京都認証保育所(都が独自の基準により認証する保育所)	688	54,113.6	58,000	家庭的保育者(保育ママ)	89	26,419.1	25,000
認定こども園	382	24,958.5	23,000	ベビーシッター	255	43,004.2	31,000
小規模保育事業	289	38,710.3	34,500	障害児通所支援事業所	159	18,110.8	11,000

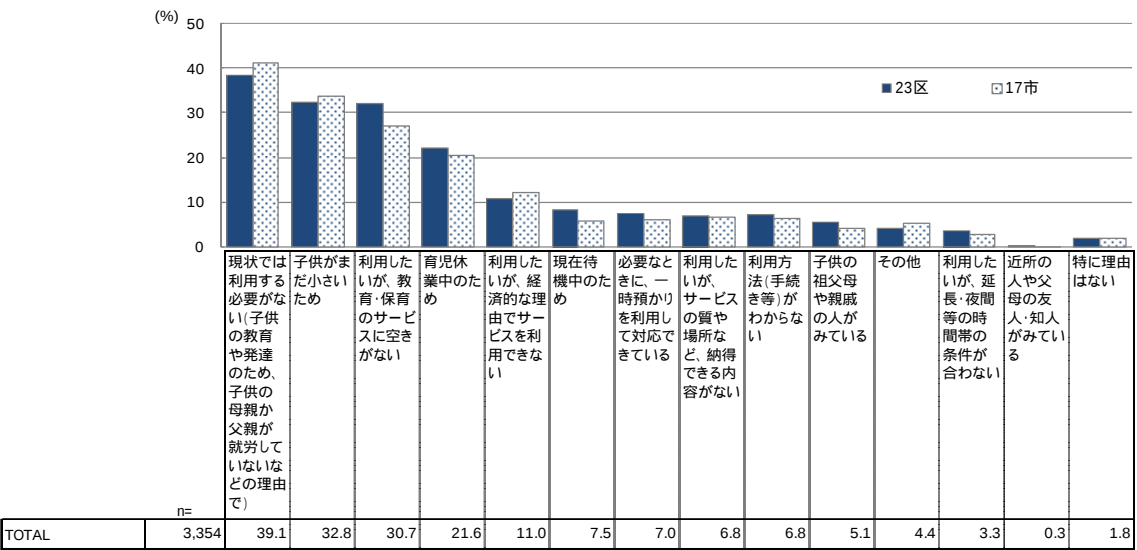
なお、本設問で把握している月額保育料・月謝等は、複数のサービスを利用している場合は、その合計額である。

教育・保育サービスを利用していない人は、本調査では全体の 24.5%である。利用していない理由のうち、「現状では利用する必要がない(39.1%)」、「子供がまだ小さいため(32.8%)」、「利用したいが、教育・保育のサービスに空きがない(30.7%)」の順となっている。(図表 2.3-7)

なお、サービスを利用していない人に、待機児童にならずに子供を預けることができる場合の教育・保育サービスの利用希望を聞いたところ、「利用したい」が全体の 86.9%であった(図表 2.3-8)

これらの結果から、教育・保育サービスの利用状況は現在でも 75.5%と高い状況にあるが、利用したいサービスを利用できない状況が改善されれば、さらに利用が増える可能性がある。

図表 2.3-7 教育・保育サービスの非利用理由(複数回答)【母数:教育・保育サービス非利用者】(Q47)



図表 2.3-8 希望すれば入所できる場合の、保育所利用意向【母数:教育・保育サービス非利用者】(Q50)

	n=	■ 利用したい (%)	□ 利用したくない (%)
TOTAL	3,354	86.9	13.1
23区	2,445	87.4	12.6
17市	909	85.5	14.5

2.4 育児休業の取得状況

育児休業の取得状況を見ると、父親で育児休業を取得したことがあると回答した人は全体で約 6%、母親は約 50 %となっている(図表 2.4-1)。

図表 2.4-1 育児休業の取得状況(Q27)

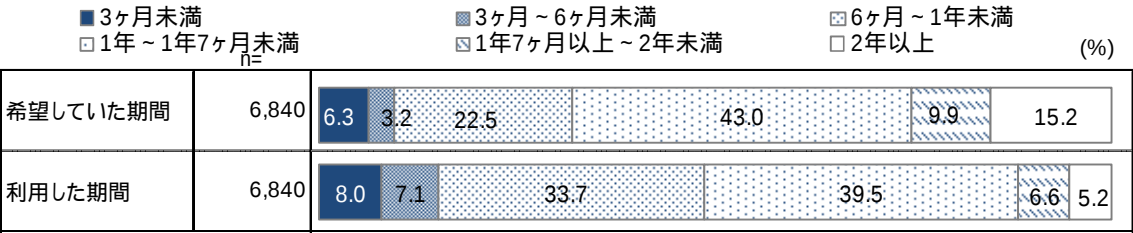
			(%)					
		n=	出生当時は働いていなかった	育児休業を取得した(休業期間は過ぎている)	育児休業を取得した(現在休業期間中である)	育児休業は取得していない	出生当時はいなかった	わからない・覚えていない
父親	23区	9,387	1.9	6.0	0.3	90.4	1.0	0.5
	17市	3,727	1.4	5.7	0.2	91.2	0.8	0.6
母親	23区	9,387	38.6	43.2	9.7	8.3	0.1	0.2
	17市	3,727	45.2	37.9	8.9	7.2	0.3	0.5

育児休業を取得した人に、取得期間について、休業前に希望していた期間と実際に休業した期間を聞いたところ、1年以上を希望していた割合が68.1%である一方で実際に1年以上取得した人の割合は51.3%であった(図表2.4-2)。

休業取得期間が、希望していた期間よりも短い理由は、「育休を希望期間分取得すると、取得後に保育所に入れなくなるといったため」が64.9%と最も高く、「育休を取得すると収入が減るため(25.9%)」、「周囲の迷惑になるといった(21.9%)」と続いている(図表2.4-3)。

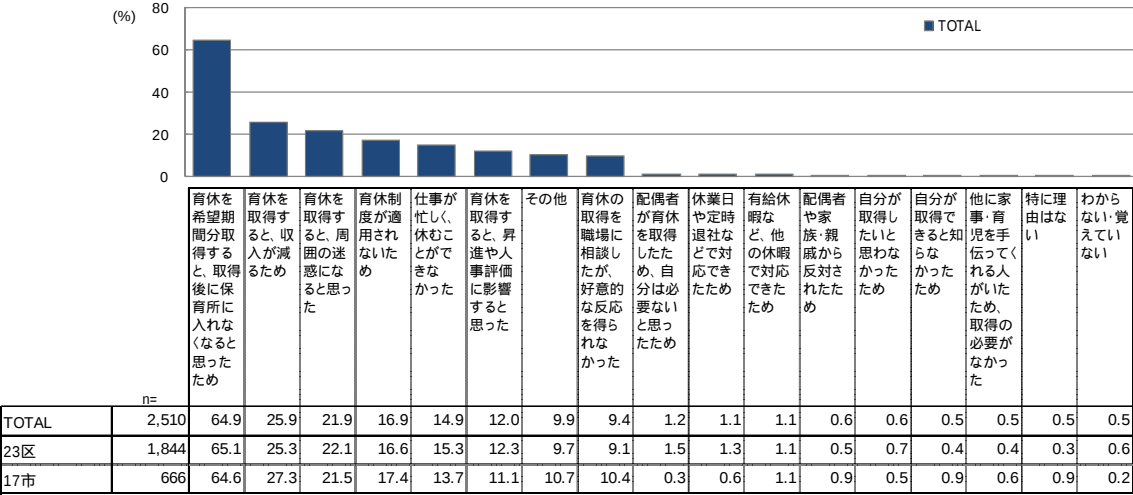
図表 2.4-2 育児休業 希望していた期間と、実際に取得した期間

【母数:回答者本人が育児休業取得者かつ、期間回答者(わからない・おぼえていないを除く)】(Q30)



図表 2.4-3 育児休業の取得期間が希望期間よりも短い理由(複数回答)

【母数:回答者本人が育児休業取得者かつ、期間回答者(わからない・おぼえていないを除く)】(Q32)



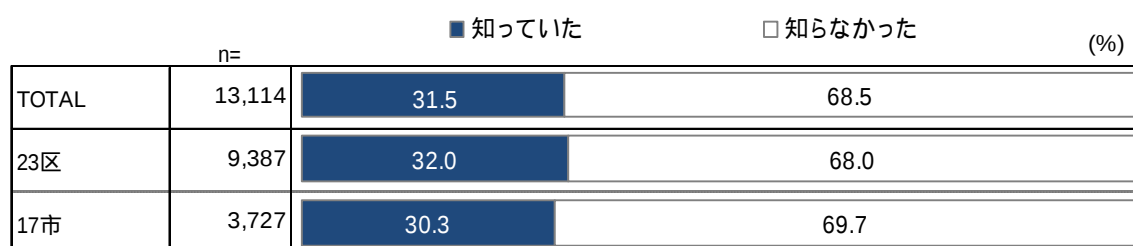
2.5 育児休業2歳まで延長の認知と取得意向

育児休業の取得可能期間について、次の文章を提示後、認知を確認したところ、「知っていた」と回答した人は全体の31.5%であった。また、文章を提示した上で、子供が2歳になるまで育児休業が取得できる場合、いつまで取得したいか聞いたところ、「1年7ヶ月以上」と回答した人の割合は35.1%であった。前述の育児休業取得者が希望していた期間（図表2.4-2）と比較すると長くなる傾向にあり、育児休業の2歳までの延長は教育・保育サービスの利用ニーズにも影響する可能性がある（図表2.5-1）。

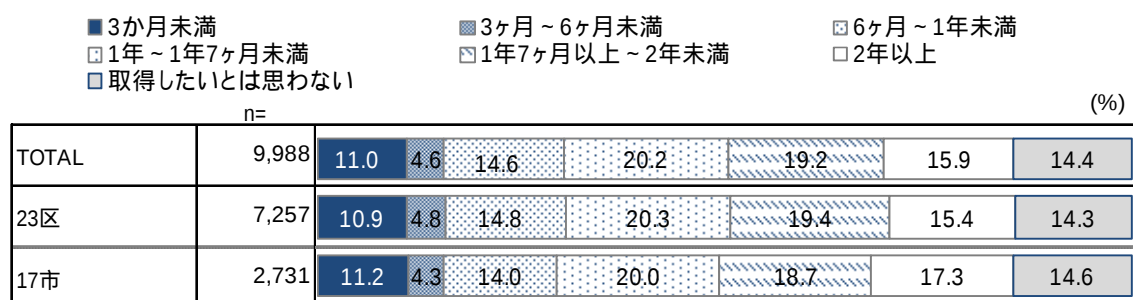
< 提示文 >

今年（2017年）の10月から、保育所などに入所できず、退職を余儀なくされる事態を防ぐため、育児・介護休業法が変わります。具体的には、「1歳6ヶ月以降も、保育園等に入れないなどの場合には、会社に申し出ることにより、育児休業を最長2歳まで再延長できる」とになりました。（育児休業給付金の給付期間も2歳までとなります。）

図表 2.5-1 育児休業が2歳まで延長されることについての認知（Q34）【母数：回答者全員】



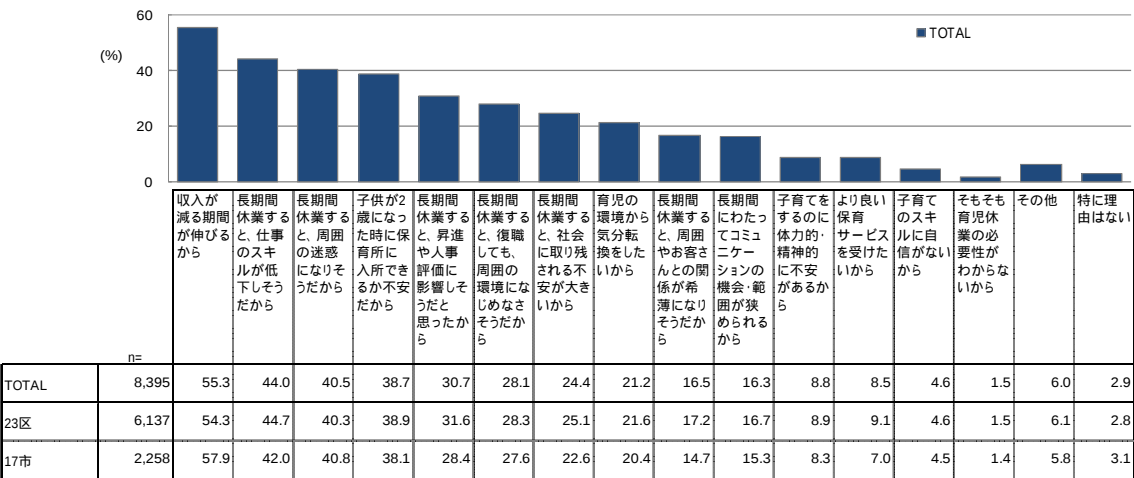
図表 2.5-2 育児休業が2歳まで取得できる場合の取得意向期間（Q35）【母数：回答者本人が就業中】



育児休業の取得希望期間を「2年未満」と回答した人に2年以上の取得を希望しない理由を聞いたところ、回答が多いのは「収入が減る期間が伸びるから（55.3%）」、「仕事のスキルが低下しそうだから（44.0%）」、「周囲の迷惑になりそうだから（40.5%）」となっている。前述の、実際に育児休業を取得した期間が希望期間より短かった理由では「育休を希望期間分取得すると、取得後に保育所に入れなくなるといったため」は、64.9%（図表 2.4-3）であったが、2年以上の育児休業取得を希望しない人の理由のうち、「子供が2歳になった時に保育所に入所できるか不安だから」は38.7%であった。（図表 2.5-3）

図表 2.5-3 育児休業2年を取得しない理由（複数回答）

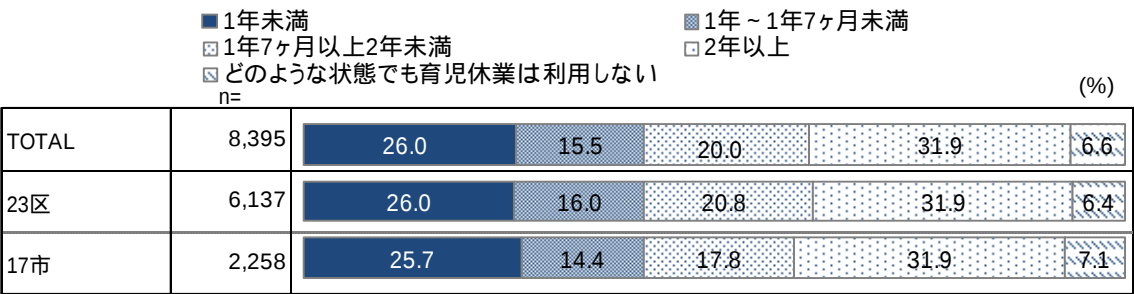
【母数：育児休業取得意向期間2年未満回答者】（Q36）



図表 2.5-3 で回答した「取得しない理由」が解消された場合、育児休業をどの程度の期間利用したいか聞いたところ、現状では希望している取得期間が2年未満の回答者でも、解消後は「2年以上（利用したい）」割合が31.9%となり、希望する期間が長くなっている（図表 2.5-4）。育児休業取得後の保育所への入所が確実にとなるとともに、職場環境の改善等が実現した場合、希望通りの期間の育児休業を取得する人が増える可能性がある。

図表 2.5-4 懸念事項が払しょくされた場合の希望期間

【母数：育児休業取得意向期間2年未満回答者】（Q38）



2.6 価格別の認可保育所の利用意向

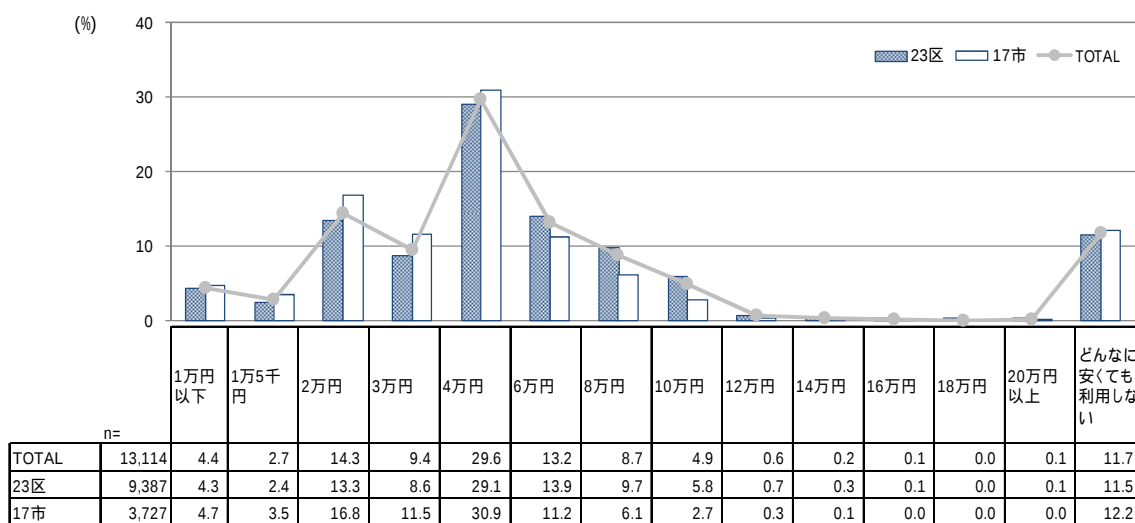
本調査では、以下の文章を提示し、以下のような認可保育所をどのくらいの保育料で利用したいかを各価格において単一回答方式で聴取した（聴取方法は付録 1 を参照）。

< 提示文 >

仮の話ですが、あなたの家の近くに認可保育所(定員が 100 人から 200 人程度で、園庭があり、スタッフのほぼ全員が保育士資格を持っている通常の認可保育所)があり、定員の空きが十分にあるとします(待機にはならないとします)。このとき、下記の条件でお子さまをこの認可保育所に入れるかどうか、お答えください。既に認可保育所を利用されている場合には、「引き続き利用しつづけるかどうか」についてお答えください)

各価格の利用意向(支払っても良いと思う最大限の金額)を見ると、4 万円の場合が最も多く、6 万円、8 万円と費用が上がるにつれて利用意向が減少している。なお、「どんなに安くても利用しない」と回答した人の割合は、調査対象自治体全体で 11.7%、23 区で 11.5%、17 市で 12.2%となっている(図表 2.6-1)。

図表 2.6-1 価格別の認可保育所の利用意向【母数:回答者全員】



価格別の利用意向の平均値、中央値を図表 2.6-2 で算出した。

全体の利用意向の中央値は 3 万 9200 円となっている。年齢別にみると、0 歳児の子供を持つ世帯の中央値は 5 万 300 円であるのに対し、1 歳児、2 歳児、3 歳児と年齢が上がるにつれて減少している。

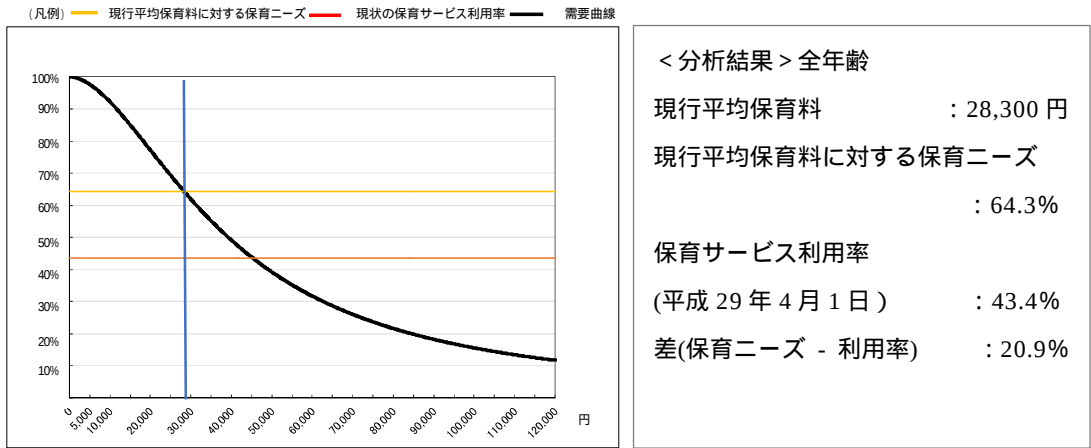
図表 2.6-2 年齢別 一覧

単位: 円

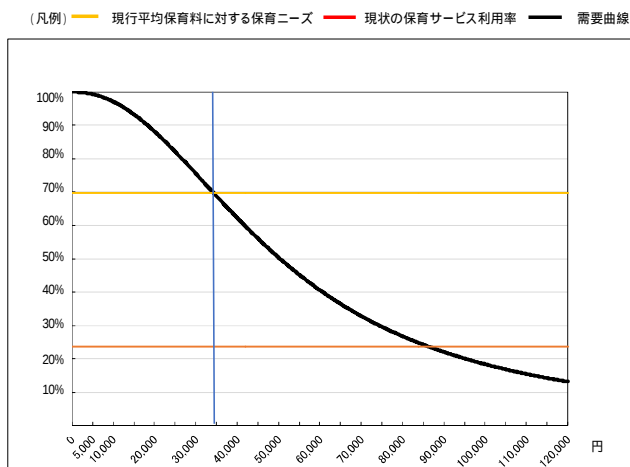
	平均値	中央値
全体	56,300	39,200
0歳児	65,000	50,300
1歳児	61,600	47,100
2歳児	57,400	42,600
3歳児	50,800	33,300
4歳児	47,700	29,900
5歳児	47,700	29,400

保育料のみを保育所利用の決定要因と仮定した場合、縦軸を利用したいと思う人の割合、横軸を保育料としたグラフで表現すると、下のように、保育料と利用意向の相関を示す需要曲線が描かれる（仮想市場法に基づく統計的な推定を行った）。水色の縦線は、本アンケート回答者のうち認可保育所のみ利用者の平均月額保育料であり、需要曲線との交点が、現行の保育料に対する保育ニーズ（黄色の横線）と推定される。参考として保育サービス利用率（平成 29 年 4 月 1 日）を赤の横線で記載している。

1. 全年齢



2. 0 歳児



< 分析結果 > 0 歳児

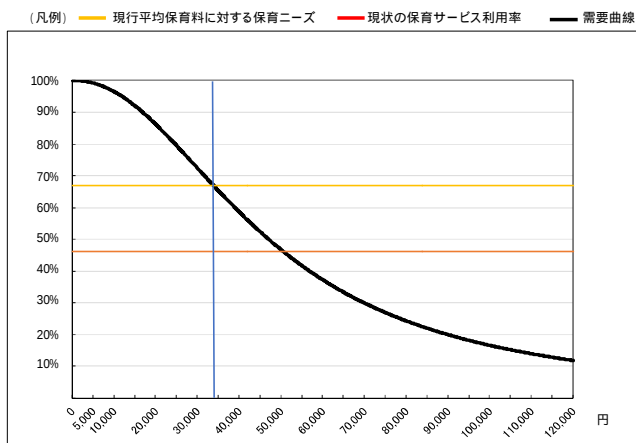
現行平均保育料 : 34,300 円

現行平均保育料に対する保育ニーズ : 69.7%

保育サービス利用率 (平成 29 年 4 月 1 日) : 23.6%

差(保育ニーズ - 利用率) : 46.1%

3. 1 歳児



< 分析結果 > 1 歳児

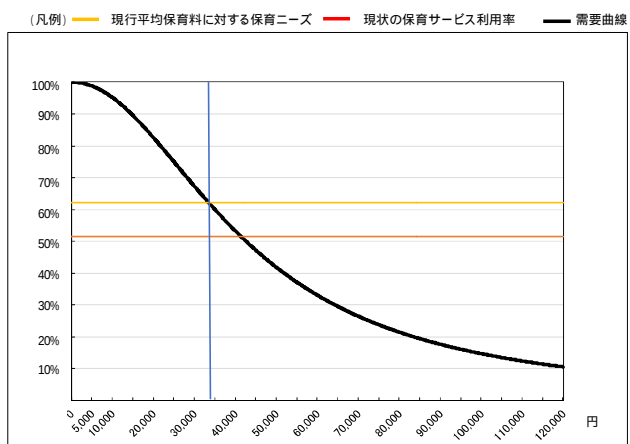
現行平均保育料 : 33,800 円

現行平均保育料に対する保育ニーズ : 67.0%

保育サービス利用率 (平成 29 年 4 月 1 日) : 46.1%

差(保育ニーズ - 利用率) : 20.9%

4. 2 歳児



< 分析結果 > 2 歳児

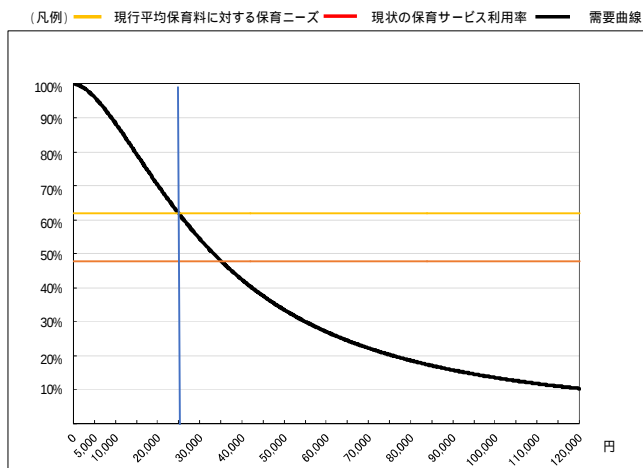
現行平均保育料 : 33,400 円

現行平均保育料に対する保育ニーズ : 62.3%

保育サービス利用率 (平成 29 年 4 月 1 日) : 51.4%

差(保育ニーズ - 利用率) : 10.9%

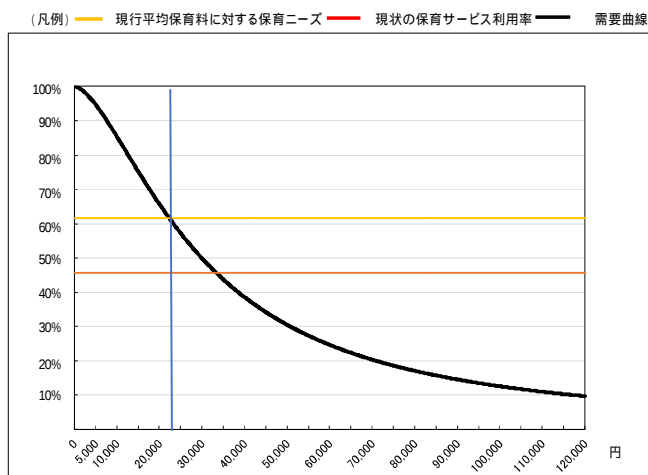
5. 3 歳児



< 分析結果 > 3 歳児

現行平均保育料 : 24,900 円
 現行平均保育料に対する保育ニーズ : 62.0%
 保育サービス利用率 (平成 29 年 4 月 1 日) : 47.7%
 差(保育ニーズ - 利用率) : 14.3%

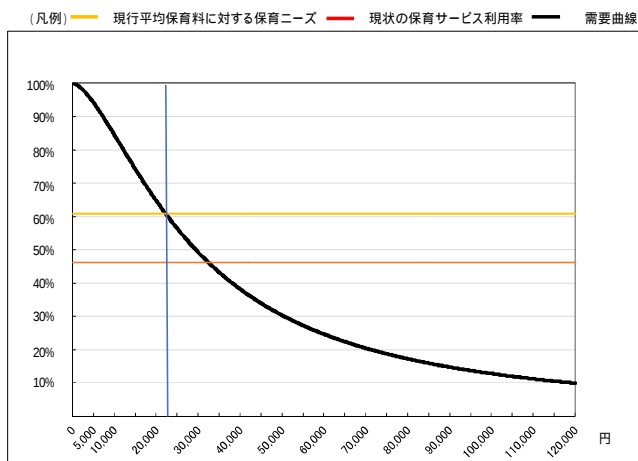
6. 4 歳児



< 分析結果 > 4 歳児

現行平均保育料 : 22,300 円
 現行平均保育料に対する保育ニーズ : 62.0%
 保育サービス利用率 (平成 29 年 4 月 1 日) : 45.6%
 差(保育ニーズ - 利用率) : 16.4%

7. 5 歳児



< 分析結果 > 5 歳児

現行平均保育料 : 22,200 円
 現行平均保育料に対する保育ニーズ : 60.8%
 保育サービス利用率 (平成 29 年 4 月 1 日) : 46.2%
 差(保育ニーズ - 利用率) : 14.6%

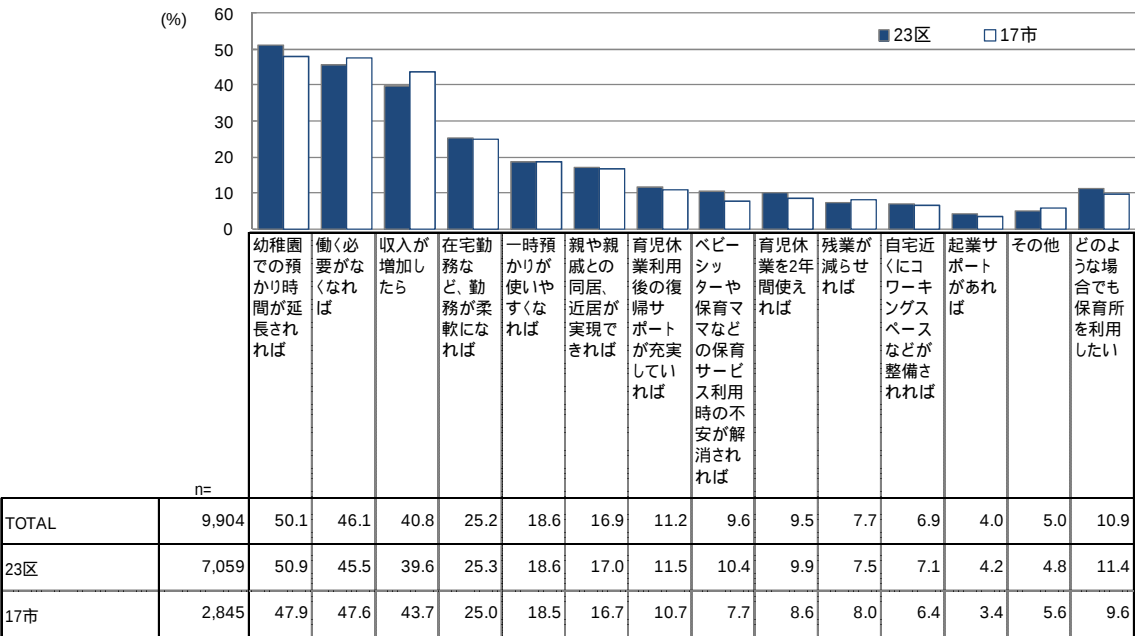
図表 2.6-3 現行平均保育料、現行平均保育料に対する保育ニーズ、現状の利用率 一覧

	現行平均保育料(円)	現行平均保育料に対する保育ニーズ A	保育サービス利用率 (平成29年4月1日) B	差(A-B)
全体	28,300	64.3%	43.4%	20.9%
0歳児	34,300	69.7%	23.6%	46.1%
1歳児	33,800	67.0%	46.1%	20.9%
2歳児	33,400	62.3%	51.4%	10.9%
3歳児	24,900	62.0%	47.7%	14.3%
4歳児	22,300	61.6%	45.6%	16.0%
5歳児	22,200	60.8%	46.2%	14.6%

2.7 保育所を利用しなくても良い環境

現在、幼稚園や保育所などの教育・保育施設でのサービスを利用している人に、どのような環境があれば保育所を利用しなくてもよいと考えるか聞いたところ、「幼稚園での預かり保育時間が延長されれば(50.1%)」、「働く必要がなくなれば(46.1%)」、「収入が増加したら(40.8%)」の順となっている。教育・保育サービスの多様化などが、保育の利用ニーズに影響する可能性がある(図表2.7-1)。

図表 2.7-1 保育所を利用しなくても良い環境 (複数回答)【母数:現在教育・保育施設でのサービス利用者】(Q60)

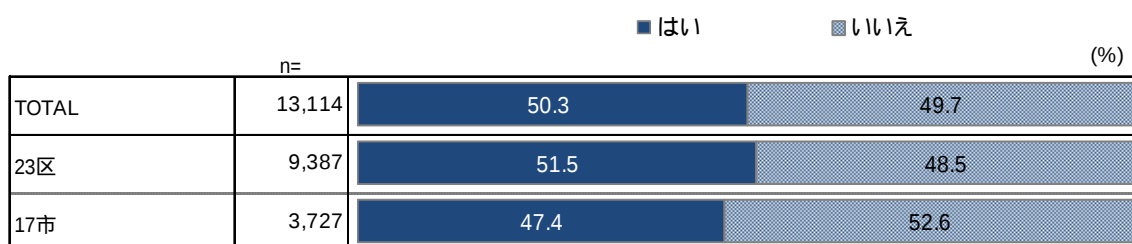


2.8 今後新たに子供をもつために必要なこと

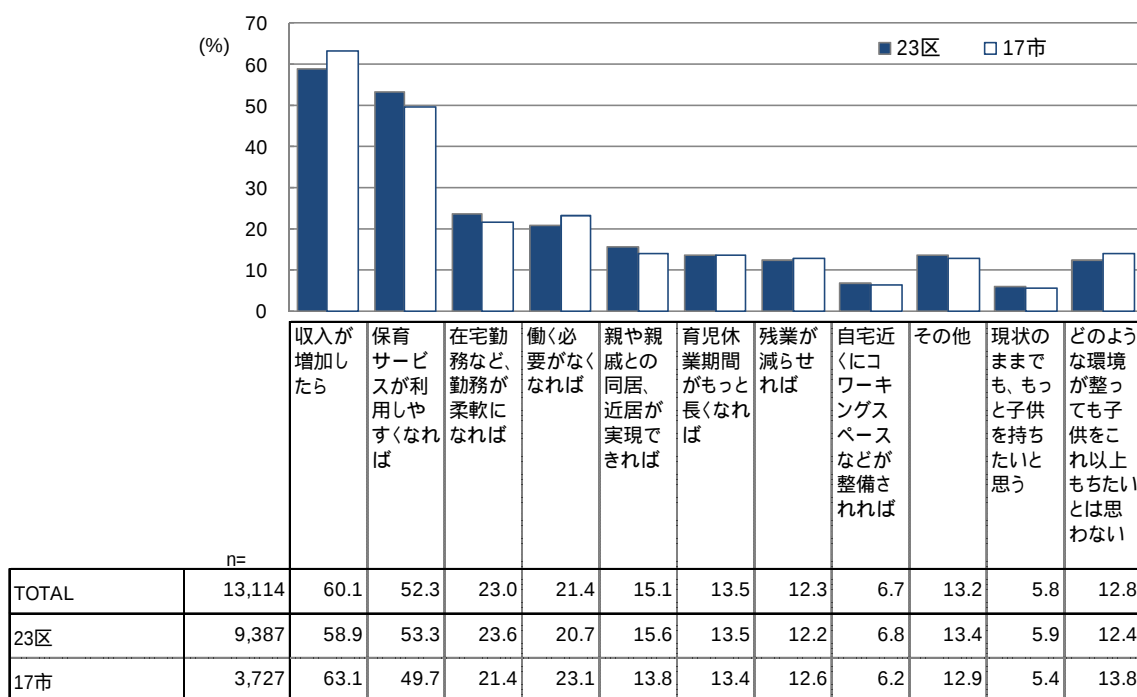
今後、新たに子供をもちたいか、また、そのために必要な支援等について聞いたところ、今後新たに子供をもちたいと回答した人の割合は 50.3%であった（図表 2.8-1）。今後新たに子供をもつために必要な条件を聞いたところ、回答が多かったのは「収入が増加したら（60.1%）」、「保育サービスが利用しやすくなれば（52.3%）」の順となっている。

「収入が増加したら」の回答は 17 市が 23 区よりも約 4pt 高く、「保育サービスが利用しやすくなれば」の回答は 23 区が 17 市よりも 3.6pt 高くなっている（図表 2.8-2）。

図表 2.8-1 今後新たに子供をもうける意志 (Q63)



図表 2.8-2 今後新たに子供をもうけるのに必要な条件 (複数回答) (Q64)



今後の保育サービスの見込み

1 就学前児童人口の推計

1.1 推計方法

次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画及び都道府県行動計画を策定するにあたっての参考として国により示された、「行動計画策定の手順等に関する手引き（平成 15 年 8 月 財団法人こども未来財団）」中の「人口推計」を参考に、主にコーホート変化率法を用いて行った（詳細は付録 2 を参照）。

1.2 推計結果

推計結果は以下の通りとなった。平成 29 年度から平成 30 年度にかけて、約 6,000 人増加した後、平成 31 年度以降は増加が緩やかになっていくと推計された。

年齢	実績(人)				推計		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
0	106,074	106,450	109,262	108,099	108,429	108,756	109,050
1	106,002	108,538	108,800	111,086	110,283	110,619	110,953
2	103,663	105,156	107,560	107,567	110,097	109,301	109,634
3	104,632	103,225	104,500	106,817	106,922	109,436	108,645
4	102,867	104,332	102,952	104,026	106,432	106,537	109,042
5	102,109	102,718	104,255	102,678	103,849	106,251	106,356
合計	625,347	630,419	637,329	640,273	646,012	650,900	653,680
対前年 差	5,790	5,072	6,910	2,944	5,739	4,888	2,780
対前年 伸び率	-	100.81%	101.10%	100.46%	100.90%	100.76%	100.43%

- 1 平成 26 年から平成 29 年の人口実績は「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」による（1 月 1 日時点）
- 2 平成 30 年から平成 32 年の人口予測は、前出 1.1 による。

2 保育ニーズのシミュレーション

2.1 シミュレーション方法

現行平均保育料を基準として、現行平均保育料より 1 万円高い場合、現行平均保育料より 2 万円高い場合の 3 パターンで保育ニーズのシミュレーションを行った。前出 2.6 の保育料に対する需要曲線を用いて 3 パターンそれぞれの料金設定に対する保育ニーズを算定した。母数となる児童人口は、1.2 の就学前児童人口推計の 32 年度人口を用いた。

表 パターン設定

パターン 年齢	平均保育料(円)		平均保育料よりも 1万円高額(円)		平均保育料よりも 2万円高額(円)	
		保育ニーズ		保育ニーズ		保育ニーズ
0歳児	34,300	69.7%	44,300	56.9%	54,300	45.9%
1歳児	33,800	67.0%	43,800	53.8%	53,800	42.9%
2歳児	33,400	62.3%	43,400	49.1%	53,400	38.6%
3歳児	24,900	62.0%	34,900	48.0%	44,900	37.6%
4歳児	22,300	61.6%	32,300	46.9%	42,300	36.4%
5歳児	22,200	60.8%	32,200	46.4%	42,200	36.2%
全体	28,300	64.3%	38,300	51.0%	48,300	40.7%

2.2 シミュレーション結果

以下のシミュレーション結果となった（年齢別と計とは別々に推計しているため、両者の合計は一致しない）。

（１）現行の平均保育料 28,300 円の場合、保育ニーズ割合は全体で 64.3%、平成 29 年 4 月 1 日の保育利用人数との差はプラス約 14 万人となる。

事項 年齢	(参考) 平成29年4月1日 保育利用人数 (速報値) a	(参考) 平成29年度 保育サービス 利用率実績	平成32年 予測人口 (1.1による) b	保育ニーズ割合 (2.1による) c	平成32年度 保育ニーズ 人口 d=b*c	差引 e=d-a
0歳	25,537	23.6%	109,050	69.7%	76,008	50,471
1歳	51,173	46.1%	110,953	67.0%	74,339	23,166
2歳	55,263	51.4%	109,634	62.3%	68,302	13,039
3歳	50,895	47.7%	108,645	62.0%	67,360	16,465
4歳	47,420	45.6%	109,042	61.6%	67,170	19,750
5歳	47,420	46.2%	106,356	60.8%	64,664	17,244
計	277,708	43.4%	653,680	64.3%	417,843	140,135

（２）現行の平均保育料より 1 万円高い場合、保育ニーズ割合は全体で約 51%、平成 29 年 4 月 1 日の保育利用人数との差はプラス約 5.1 万人となる。

事項 年齢	(参考) 平成29年4月1日 保育利用人数 (速報値) a	(参考) 平成29年度 保育サービス 利用率実績	平成32年度 予測人口 (1.1による) b	保育ニーズ割合 (2.1による) c	平成32年度 保育ニーズ 人口 d=b*c	差引 e=d-a
0歳	25,537	23.6%	109,050	56.9%	62,049	36,512
1歳	51,173	46.1%	110,953	53.8%	59,693	8,520
2歳	55,263	51.4%	109,634	49.1%	53,830	1,433
3歳	50,895	47.7%	108,645	48.0%	52,150	1,255
4歳	47,420	45.6%	109,042	46.9%	51,141	3,721
5歳	47,420	46.2%	106,356	46.4%	49,349	1,929
計	277,708	43.4%	653,680	51.0%	328,212	50,504

（３）現行の平均保育料より 2 万円高い場合、保育ニーズ割合は全体で約 41%、平成 29 年 4 月 1 日の保育利用人数との差はマイナス約 1.9 万人となる。

事項 年齢	(参考) 平成29年4月1日 保育利用人数 (速報値) a	(参考) 平成29年度 保育サービス 利用率実績	平成32年 予測人口 (1.1による) b	保育ニーズ割合 (2.1による) c	平成32年度 保育ニーズ 人口 d=b*c	差引 e=d-a
0歳	25,537	23.6%	109,050	45.9%	50,054	24,517
1歳	51,173	46.1%	110,953	42.9%	47,599	3,574
2歳	55,263	51.4%	109,634	38.6%	42,319	12,944
3歳	50,895	47.7%	108,645	37.6%	40,851	10,044
4歳	47,420	45.6%	109,042	36.4%	39,691	7,729
5歳	47,420	46.2%	106,356	36.2%	38,501	8,919
計	277,708	43.4%	653,680	40.7%	259,015	18,693

価格別の認可保育所の利用意向聴取方法

保育料の価格別の認可保育所の利用意向については、次の通り聴取した。

■ 調査票

下記の文章をお読みの上、質問にお答えください。

仮の話ですが、あなたの家の近くに認可保育所(定員が 100 人から 200 人程度で、園庭があり、スタッフのほぼ全員が保育士資格を持っている通常の認可保育所)があり、定員の空きが十分にあるとします(待機にはならないとします)。このとき、下記の条件でお子さまをこの認可保育所に入れるかどうか、お答えください。既に認可保育所を利用されている場合には、「引き続き利用しつづけるかどうか」についてお答えください)

Q1：この認可保育所の保育料は、あなたの世帯の所得にかかわらず月額 4 万円だとします。その場合、あなたは認可保育所を利用しますか(既に、認可保育所を利用されている方は、保育料が月額 4 万円になった場合、利用を続けるかどうかをお答えください)。

- 1 利用する
- 2 利用しない

Q2：それでは、保育料月額 8 万円ならこの認可保育所を利用したいと考えますか。

(母数：Q1 保育料月額 4 万円で利用する 回答者)

- 1 利用する
- 2 利用しない

Q3：それでは、最高で月額いくらまでなら払っても良いと思いますか。

最も近いものをお答えください。"

(母数：Q2 保育料月額 8 万円で利用する 回答者)

- 1 8 万円
- 2 10 万円
- 3 12 万円
- 4 14 万円
- 5 16 万円
- 6 18 万円
- 7 20 万円以上

Q4：それでは、保育料月額 6 万円ならこの認可保育所を利用したいと考えますか。

(母数：Q3 保育料月額 8 万円で利用しない 回答者)

- 1 利用する
- 2 利用しない

Q5：それでは、保育料月額 2 万円なら、この認可保育所を利用しますか。

(母数：Q1 保育料月額 4 万円で利用しない 回答者)

- 1 利用する
- 2 利用しない

Q6：それでは、保育料月額 3 万円なら、この認可保育所を利用しますか。

(母数：Q5 保育料月額 2 万円で利用する 回答者)

- 1 利用する
- 2 利用しない

Q7：それでは、最高で月額いくらまでなら支払ってもよいと思いますか。

最も近いものをお答えください。"

(母数：Q5 保育料月額 2 万円で利用しない 回答者)

- 1 1 万 5 千円
- 2 1 万円以下
- 3 どんなに安くても認可保育所を利用しない

付録2 就学前児童人口の推計（詳細）

（１）15歳～49歳女性人口の推計

平成23年から平成29年の15歳～49歳の都内女性人口を基に、平成30年から平成32年の15歳～49歳の女性人口を推計する。

（単位：人）

年齢	平成23年	年齢	平成24年	年齢	平成25年	年齢	平成26年	年齢	平成27年	年齢	平成28年	年齢	平成29年	平成24～29年変動平均	年齢	平成30年	年齢	平成31年	年齢	平成32年
6	48,007	7	47,922	8	47,913	9	47,924	10	48,000	11	48,216	12	48,423	11 → 12 100.39%	13	48,689	14	48,820	15	49,079
7	47,630	8	47,555	9	47,575	10	47,702	11	47,862	12	48,103	13	48,433	12 → 13 100.55%	14	48,564	15	48,821	16	49,226
8	48,431	9	48,479	10	48,492	11	48,609	12	48,791	13	49,133	14	49,252	13 → 14 100.27%	15	49,513	16	49,924	17	50,039
9	48,521	10	48,575	11	48,712	12	48,878	13	49,139	14	49,326	15	49,584	14 → 15 100.53%	16	49,996	17	50,111	18	51,730
10	49,321	11	49,366	12	49,514	13	49,743	14	49,881	15	50,201	16	50,618	15 → 16 100.83%	17	50,734	18	52,373	19	57,616
11	48,125	12	48,242	13	48,410	14	48,516	15	48,789	16	49,222	17	49,324	16 → 17 100.23%	18	50,917	19	56,014	20	58,210
12	48,710	13	48,921	14	49,023	15	49,282	16	49,732	17	49,805	18	51,535	17 → 18 103.23%	19	56,694	20	58,916	21	63,576
13	48,240	14	48,358	15	48,556	16	48,928	17	49,068	18	50,592	19	55,995	18 → 19 110.01%	20	58,190	21	62,793	22	67,063
14	48,180	15	48,418	16	48,776	17	48,916	18	50,484	19	55,473	20	57,901	19 → 20 103.92%	21	62,481	22	66,730	23	75,311
15	47,668	16	48,034	17	48,145	18	49,696	19	54,423	20	56,868	21	61,700	20 → 21 107.91%	22	65,896	23	74,370	24	78,022
16	49,519	17	49,613	18	51,183	19	56,055	20	58,028	21	63,162	22	68,013	21 → 22 106.80%	23	76,759	24	80,528	25	83,524
17	46,198	18	47,834	19	52,829	20	54,734	21	58,967	22	63,467	23	72,908	22 → 23 112.86%	24	76,488	25	79,333	26	81,396
18	48,224	19	53,502	20	55,440	21	59,562	22	63,539	23	72,385	24	76,377	23 → 24 104.91%	25	79,218	26	81,278	27	82,790
19	53,473	20	55,408	21	59,311	22	63,164	23	71,367	24	75,286	25	78,328	24 → 25 103.72%	26	80,365	27	81,860	28	83,104
20	56,025	21	59,782	22	63,070	23	70,426	24	73,790	25	76,848	26	79,047	25 → 26 102.60%	27	80,517	28	81,741	29	82,591
21	60,115	22	63,236	23	70,096	24	73,298	25	76,092	26	78,425	27	79,977	26 → 27 101.86%	28	81,193	29	82,037	30	82,669
22	67,039	23	73,037	24	76,100	25	78,833	26	80,919	27	83,027	28	84,530	27 → 28 101.52%	29	85,409	30	86,067	31	86,351
23	74,496	24	77,128	25	79,451	26	81,315	27	82,894	28	84,591	29	85,617	28 → 29 101.04%	30	86,276	31	86,561	32	86,803
24	79,263	25	81,100	26	82,799	27	84,155	28	85,416	29	86,683	30	87,267	29 → 30 100.77%	31	87,555	32	87,800	33	87,984
25	84,445	26	85,497	27	86,466	28	87,530	29	88,341	30	89,216	31	89,568	30 → 31 100.33%	32	89,819	33	90,008	34	90,161
26	89,406	27	90,012	28	90,921	29	91,803	30	92,555	31	92,997	32	93,139	31 → 32 100.28%	33	93,335	34	93,494	35	93,569
27	90,424	28	90,829	29	91,361	30	92,179	31	92,491	32	92,871	33	92,982	32 → 33 100.21%	34	93,140	35	93,215	36	93,224
28	90,712	29	91,155	30	91,603	31	91,861	32	92,223	33	92,511	34	92,688	33 → 34 100.17%	35	92,762	36	92,771	37	92,845
29	91,760	30	91,812	31	91,940	32	92,200	33	92,401	34	92,580	35	92,658	34 → 35 100.08%	36	92,667	37	92,741	38	92,797
30	93,890	31	93,596	32	93,740	33	93,936	34	94,221	35	94,373	36	94,285	35 → 36 100.01%	37	94,360	38	94,417	39	94,483
31	97,463	32	97,292	33	97,487	34	97,666	35	97,625	36	97,637	37	97,627	36 → 37 100.08%	38	97,686	39	97,754	40	97,852
32	99,356	33	99,158	34	99,133	35	99,219	36	99,325	37	99,452	38	99,444	37 → 38 100.06%	39	99,514	40	99,614	41	99,664
33	100,415	34	99,988	35	100,103	36	100,314	37	100,442	38	100,599	39	100,609	38 → 39 100.07%	40	100,710	41	100,760	42	100,881
34	102,227	35	102,096	36	101,915	37	102,100	38	102,278	39	102,295	40	102,371	39 → 40 100.10%	41	102,422	42	102,545	43	102,689
35	104,130	36	103,881	37	103,850	38	103,857	39	104,019	40	104,138	41	104,272	40 → 41 100.05%	42	104,397	43	104,543	44	104,752
36	110,719	37	110,486	38	110,449	39	110,628	40	110,923	41	110,975	42	111,094	41 → 42 100.12%	43	111,250	44	111,473	45	111,629
37	115,124	38	114,915	39	114,921	40	114,965	41	115,035	42	115,323	43	115,453	42 → 43 100.14%	44	115,684	45	115,846	46	116,089
38	113,345	39	113,178	40	113,178	41	113,226	42	113,276	43	113,561	44	113,797	43 → 44 100.20%	45	113,956	46	114,195	47	114,366
39	111,668	40	111,601	41	111,589	42	111,808	43	111,967	44	112,252	45	112,389	44 → 45 100.14%	46	112,625	47	112,794	48	112,952
40	107,812	41	107,728	42	107,720	43	107,896	44	108,127	45	108,448	46	108,709	45 → 46 100.21%	47	108,872	48	109,024	49	109,144
41	104,939	42	104,873	43	104,923	44	105,148	45	105,309	46	105,526	47	105,734	46 → 47 100.15%	48	105,882	49	105,998	合計	2,984,181
42	102,933	43	102,934	44	103,028	45	103,137	46	103,315	47	103,546	48	103,661	47 → 48 100.14%	49	103,775	合計	2,998,449		
43	105,123	44	105,053	45	105,087	46	105,292	47	105,389	48	105,566	49	105,644	48 → 49 100.11%	合計	3,011,057				
44	75,662	45	75,677	46	75,869	47	76,010	48	76,122	49	76,247	合計	3,024,845							
45	96,991	46	97,023	47	97,067	48	97,243	49	97,356	合計	3,006,148									
46	89,707	47	89,730	48	89,803	49	89,922	合計	3,006,248											
47	83,559	48	83,675	49	83,709	合計	3,006,304													
48	79,084	49	79,036	合計	3,001,618															
49	75,749	合計	2,998,317																	
合計	2,998,663																			

1 平成23年から平成29年は「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」による女性人口（1月1日）

2 平成30年から平成32年の15～49歳人口は、平成24年から平成29年の14→15歳、15歳→16歳 等、各年齢の年次進行の人口変動率平均を平成29年の各年齢の人口に乗じて平成30年の人口を推計し、同様に平成30年の推計人口に平成24年から平成29年人口変動率平均を乗じて推計した。

(2) 0 歳人口の推計

ア 平成23年から平成28年の女性の5歳階級別の子の出生率を基に、平成29年から平成31年の出生率を推計し、「(1)」で算出した人口に乗じて、出生総数を推計する。
 イ 平成23年から平成28年までの出生総数と翌年1月1日0歳人口の比率を基に、平成30年から平成32年の前年出生総数→0歳人口変化率を推計し、アの出生総数(推計)に乗じて平成30年から平成32年の0歳人口を推計する(平成22年出生総数 108,135人→平成23年1月1日人口 104,772 前年出生総数→0歳人口変化率96.89%)。

年 項目 母親の年齢階級		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	採用する 変数	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
15歳未満出生数		1	4	2	4	3	2	平成28年度実績	2	2	2	-
15～19	出生数 a	730	728	759	749	660	638	対前年差	618	595	569	-
	母の人口 b	245,082	247,401	249,489	252,877	252,496	255,293	5か年平均	257,056	257,854	257,243	-
	出生率 a/b	0.2979%	0.2943%	0.3042%	0.2962%	0.2614%	0.2499%		0.2403%	0.2307%	0.2211%	-
	対前年差	-	-0.0036%	0.0099%	-0.0080%	-0.0348%	-0.0115%	-0.0096%	-0.0096%	-0.0096%	-0.0096%	-
20～24	出生数 a	6,300	5,763	5,462	5,196	5,159	5,074	対前年差	4,934	4,748	4,565	-
	母の人口 b	336,938	328,591	324,017	321,184	325,691	331,168	5か年平均	336,899	339,814	343,337	-
	出生率 a/b	1.8698%	1.7539%	1.6857%	1.6178%	1.5840%	1.5322%		1.4647%	1.3972%	1.3296%	-
	対前年差	-	-0.1159%	-0.0682%	-0.0679%	-0.0338%	-0.0518%	-0.0675%	-0.0675%	-0.0675%	-0.0675%	-
25～29	出生数 a	24,803	24,496	23,999	23,165	23,174	22,451	対前年差	22,280	22,179	22,097	-
	母の人口 b	446,747	438,593	430,998	423,636	413,662	409,574	5か年平均	407,499	406,702	406,249	-
	出生率 a/b	5.5519%	5.5851%	5.5682%	5.4681%	5.6022%	5.4815%		5.4674%	5.4533%	5.4393%	-
	対前年差	-	0.0332%	-0.0169%	-0.1001%	0.1341%	-0.1207%	-0.0141%	-0.0141%	-0.0141%	-0.0141%	-
30～34	出生数 a	40,075	40,725	41,375	42,006	43,151	42,657	対前年差	42,900	43,035	43,089	-
	母の人口 b	493,351	481,846	473,903	467,842	463,891	460,175	2か年平均	455,644	450,125	443,930	-
	出生率 a/b	8.1230%	8.4519%	8.7307%	8.9787%	9.3020%	9.2697%		9.4152%	9.5607%	9.7062%	-
	対前年差	-	0.3289%	0.2788%	0.2480%	0.3233%	-0.0323%	0.1455%	0.1455%	0.1455%	0.1455%	-
35～39	出生数 a	28,261	28,849	30,847	31,252	32,256	32,305	対前年差	32,831	33,458	34,160	-
	母の人口 b	554,986	544,556	531,238	516,118	503,689	494,356	2か年平均	484,623	476,989	470,898	-
	出生率 a/b	5.0922%	5.2977%	5.8066%	6.0552%	6.4040%	6.5348%		6.7746%	7.0144%	7.2542%	-
	対前年差	-	0.2055%	0.5089%	0.2486%	0.3488%	0.1308%	0.2398%	0.2398%	0.2398%	0.2398%	-
40～44	出生数 a	5,686	6,624	7,288	7,996	8,520	8,540	対前年差	8,464	8,334	8,154	-
	母の人口 b	496,469	532,189	540,438	553,043	559,328	556,249	平成28年度実績	546,987	534,463	518,935	-
	出生率 a/b	1.1453%	1.2447%	1.3485%	1.4458%	1.5233%	1.5353%		1.5473%	1.5593%	1.5713%	-
	対前年差	-	0.0994%	0.1038%	0.0973%	0.0775%	0.0120%	0.0120%	0.0120%	0.0120%	0.0120%	-
45～49	出生数 a	162	198	239	243	253	278	対前年差	310	327	346	-
	母の人口 b	425,090	425,141	451,535	471,604	487,491	499,333	2か年平均	536,137	545,110	557,857	-
	出生率 a/b	0.0381%	0.0466%	0.0529%	0.0515%	0.0519%	0.0557%		0.0578%	0.0599%	0.0620%	-
	対前年差	-	0.0085%	0.0063%	-0.0014%	0.0004%	0.0038%	0.0021%	0.0021%	0.0021%	0.0021%	-
50歳以上出生数		9	13	15	18	18	17	平成28年度実績	17	17	17	-
年齢不詳者出生数		-	1	-	-	-	-		-	-	-	-
出生総数 c		106,027	107,401	109,986	110,629	113,194	111,962		112,356	112,695	112,999	-

28人口動態統計H29.10月26日発表。15歳未満と50歳以上はデータがないため按分。

0歳人口 d	104,772	102,469	103,946	106,074	106,450	109,262	採用する変数	108,099	108,429	108,756	109,050
前年出生総数 →0歳人口変化率 d/c	-	96.6443%	96.7831%	96.4432%	96.2225%	96.5263%	5か年平均	96.5497%	96.5050%	96.5050%	96.5050%
対前年差	-	-	0.139%	-0.340%	-0.2207%	0.3038%	96.5050%	0.0234%	-0.0447%	0.0000%	0.0000%

1 平成22年から平成29年の0歳人口、母の人口は「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁目・年齢別)」による(1月1日)

2 平成22年から平成29年の出生数は人口動態統計(厚生労働省、福祉保健局)による。

(3) 就学前児童人口の推計

前出「(2)」の0歳人口(推計)に加え、平成24年から平成29年までの就学前児童人口の推移を基に、平成30年から平成32年の1歳～5歳人口を推計し、就学前児童人口を推計する。

(人)

年齢	平成23年	年齢	平成24年	年齢	平成25年	年齢	平成26年	年齢	平成27年	年齢	平成28年	年齢	平成29年	平成24年～平成29年変動		年齢	平成30年	年齢	平成31年	年齢	平成32年											
																				0	109,050											
																		0	108,756	1	110,953											
																	0	108,429	1	110,619	2	109,634										
																	0	108,099	0→1歳変動率平均	102.02%	1	110,283	2	109,301	3	108,645						
																	0	109,262	1	111,086	1→2歳変動率平均	99.11%	2	110,097	3	109,436	4	109,042				
																	0	106,450	1	108,800	2	107,567	2→3歳変動率平均	99.40%	3	106,922	4	106,537	5	106,356		
																	0	106,074	1	108,538	2	107,560	3	106,817	3→4歳変動率平均	99.64%	4	106,432	5	106,251	合計	653,680
																	0	103,946	1	106,002	2	105,156	3	104,500	4	104,026	4→5歳変動率平均	99.83%	5	103,849	合計	650,900
																	0	102,469	1	104,441	2	103,663	3	103,225	4	102,952	5	102,678	合計	646,012		
																0	104,772	1	106,112	2	105,165	3	104,632	4	104,332	5	104,255	合計	640,273			
1	105,020	2	103,875	3	103,104	4	102,867	5	102,718	合計	637,329																					
2	103,795	3	102,783	4	102,210	5	102,109	合計	630,419																							
3	101,480	4	100,942	5	100,691	合計	625,347																									
4	99,439	5	99,047	合計	619,557																											
5	94,622	合計	615,228																													
合計	609,128																															

- 1 平成23年から平成29年は「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)」による(1月1日時点)
- 2 平成30年から平成34年の0歳人口は、前出「(2)」による。
- 3 平成30年から平成34年の1～5歳人口は、平成23年から平成28年の0→1歳、1→2歳、2→3歳、3→4歳、4→5歳の各変動率の平均を平成29年の就学前児童人口に乗じて平成30年の人口を推計し、同様に平成30年度の推計人口に平成23年から平成28年変動率平均を乗じることで平成31年から平成32年の人口を推計した。